

平成27年度

那須塩原市水道事業会計
決算審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第21号

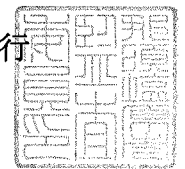
平成28年8月22日

那須塩原市長 君島 寛 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 植木 弘 行



平成27年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度那須塩原市水道事業会計決算について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	
(1) 事業の概要	2
(2) 予算の執行状況	
① 収益的収入及び支出	3
② 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	6
(4) 財政状況	8
6. 意見	11

参考資料

1 水道料金等の収入状況	14
2 平成27年度那須塩原市水道事業損益計算書	15
3 平成27年度那須塩原市水道事業貸借対照表	16

平成27年度那須塩原市水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成27年度那須塩原市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成28年7月19日から平成28年8月22日まで

3. 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等を、証書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否かについて、内容の説明と資料の提出を求めて審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成27年度那須塩原市水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。また、予算はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。ただし、水道料金等の不納欠損処分に係る事務について、改善を要する不適切事案が確認されたため、追って意見を付す。

なお、決算の概要は次のとおりである。

5. 決算の概要

(1) 事業の概要

平成27年度の業務実績は次表のとおりである。

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較		
				増 減	比率 (%)	
計 画 給 水 人 口	人	117,770	117,770	0	0.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	116,579	116,874	△295	△0.3	
給 水 人 口	人	114,717	115,029	△312	△0.3	
普 及 率	%	98.40	98.42	△0.02	-	
給 水 区 域 内 戸 数	戸	47,099	47,136	△37	△0.1	
給 水 戸 数	戸	46,314	46,376	△62	△0.1	
配 水 量	配 水 能 力	m ³ /日	69,159	69,159	0	0.0
	総 配 水 量	m ³	16,718,799	16,438,040	280,759	1.7
	一 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	51,259	50,689	570	1.1
	一 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	45,680	45,036	644	1.4
	一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ/日・人	447	441	6	1.4
	一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ/日・人	398	392	6	1.5
総 有 収 水 量	m ³	12,780,475	12,775,669	4,806	0.0	
有 収 率	%	76.44	77.72	△1.28	-	
供 給 単 価	円/m ³	176.98	175.11	1.87	1.1	
給 水 原 価	円/m ³	164.59	157.89	6.70	4.2	

給水人口は114,717人で、普及率は、98.40%である。年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、76.44%であった。

なお、給水人口が減少に転じた一方で、総配水量は平成26年度と比較して1.7%増加したが、総有収水量はほぼ横ばいとなっており、有収率の低下を招いた。今後の給水人口の減少に備え、有収率の向上は喫緊の課題であり、その改善を含めた経営の健全化を推進するための一層の努力を要する。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比 較
営業収益	2,502,809,380	2,476,436,992	1.1
営業外収益	327,448,205	299,648,153	9.3
特別利益	4,998,540	380,661,482	△ 98.7
合 計	2,835,256,125	3,156,746,627	△ 10.2

収益的収入の決算額は、平成26年度と比較すると10.2%の減となっている。営業収益の主なものは、水道料金2,442,783,967円及び加入金35,802,000円である。なお、前年度は、特別修繕引当金の取崩しにより引当金戻入益を計上していたが、平成27年度は引当金戻入益の計上がないため、特別利益が大きく減少している。

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比 較
営業費用	2,234,969,325	2,124,958,710	5.2
営業外費用	200,462,293	220,067,088	△ 8.9
特別損失	651,109	17,614,817	△ 96.3
合 計	2,436,082,727	2,362,640,615	3.1

収益的支出の決算額は、平成26年度と比較すると3.1%の増となっている。営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費903,646,121円、北那須水道受水費568,073,082円、浄水施設維持管理業務委託料213,010,560円である。また、営業外費用の主なものは、企業債利息200,442,494円である。なお、新会計制度適用に伴う賞与引当金相当分等の支出減により、特別損失が大きく減少した。

② 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比 較
企業債	645,300,000	284,000,000	127.2
負担金	34,662,000	37,322,240	△ 7.1
補償金	131,803,200	0	皆増
固定資産売却代金	0	1,199,261	皆減
補助金	153,808,000	107,498,000	43.1
一般会計補助金	41,033,431	40,045,912	2.5
その他資本的収入	0	20,985,653	皆減
合 計	1,006,606,631	491,051,066	105.0

資本的収入の決算額は、平成26年度と比較すると105.0%の増となっている。その主な理由は、企業債 361,300,000 円、道路拡幅による鳥野目浄水場内緊急遮断弁室移転補償 131,803,200 円の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比 較
建設改良費	2,026,712,049	1,385,207,597	46.3
固定資産購入費	2,051,784	1,293,715	58.6
量水器費	1,102,880	1,452,784	△ 24.1
企業債償還金	465,554,383	445,604,700	4.5
投 資	450,640	14,390	3031.6
合 計	2,495,871,736	1,833,573,186	36.1

資本的支出額の決算額は、平成26年度と比較すると36.1%増となっている。その主な理由は、鳥野目浄水場小水力発電設備設置工事、市道拡張に伴う鳥野目浄水場緊急遮断弁移設工事などにより、建設改良費が46.3%の増となったことによる。

支出の主なものは、建設改良事業では、老朽管更新事業として配水管の布設替工事 19,047.9 m及び舗装本復旧工事 34,675.0 m²を 1,211,119,560 円で、配水管整備事業として配水管の布設工事 3,713.8m及び舗装本復旧工事 3,013.0 m²を 202,456,800 円で行った。その他、鳥野目浄水場小水力発電設備設置工事を 208,720,800 円で、鳥野目浄水場緊急遮断弁移設工事を 165,110,400 円で行った。

なお、投資の 450,640 円は鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,489,265,105円の補てん状況は、次のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%) (税込)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	93,880,234	84,220,414	11.5
過年度損益勘定留保資金	0	34,101,554	皆減
当年度損益勘定留保資金	683,485,507	631,502,703	8.2
減債積立金	0	445,604,700	皆減
建設改良積立金	711,899,364	147,092,749	384.0
合 計	1,489,265,105	1,342,522,120	10.9

(3) 経営成績 [損益計算書(消費税抜)]

経営成績は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
事業総収益決算額 A	2,633,521,960	2,982,404,450	△ 11.7
総費用決算額 B	2,353,981,501	2,273,403,877	3.5
当年度純利益 C=(A-B)	279,540,459	709,000,573	△ 60.6
前年度繰越利益剰余金 D(前年度繰越欠損金)	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額 E	711,899,364	3,968,708,651	△ 82.1
当年度未処分利益剰余金 F=(C+D+E)	991,439,823	4,677,709,224	△ 78.8

事業総収益決算額(A)及び総費用決算額(B)の内訳は、次表のとおりである。

【事業総収益決算額内訳表】

(単位:円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	2,319,247,365	88.1	2,304,684,667	77.3	0.6
水道料金	2,261,945,949	85.9	2,237,172,983	75.0	1.1
加入金	33,150,000	1.3	42,950,000	1.5	△ 22.8
その他営業収益	24,151,416	0.9	24,561,684	0.8	△ 1.7
営業外収益	309,276,055	11.7	297,058,301	9.9	4.1
受取利息及び配当金	533,626	0.0	627,835	0.0	△ 15.0
他会計補助金	18,744,617	0.7	18,857,139	0.6	△ 0.6
長期前受金戻入	248,677,030	9.4	239,024,758	8.0	4.0
資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	-
雑収益	41,320,782	1.6	38,548,569	1.3	7.2
特別利益	4,998,540	0.2	380,661,482	12.8	△ 98.7
収益合計	2,633,521,960	100.0	2,982,404,450	100.0	△ 11.7

【総費用決算額内訳表】

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	2,150,322,195	91.4	2,044,874,793	89.9	5.2
原水及び浄水費	809,428,703	34.4	793,939,919	34.9	2.0
配水及び給水費	178,578,782	7.6	172,752,654	7.6	3.4
総係費	230,152,173	9.8	204,039,563	9.0	12.8
減価償却費	903,801,121	38.4	867,019,130	38.1	4.2
資産減耗費	28,361,416	1.2	7,123,527	0.3	298.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	203,008,197	8.6	211,246,941	9.3	△ 3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	200,461,350	8.5	208,230,406	9.2	△ 3.7
雑支出	2,546,847	0.1	3,016,535	0.1	△ 15.6
特別損失	651,109	0.0	17,282,143	0.8	△ 96.2
費用合計	2,353,981,501	100.0	2,273,403,877	100.0	3.5

㊦ 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
供給単価	176.98	175.11	1.87
給水原価	164.59	157.89	6.70
差 額	12.39	17.22	△ 4.83

㊧ 収 益 率

収益率は、次表のとおりである。営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、同じく比率が高いほど良好である。

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
営業収支比率	107.9	112.7	△ 4.8
総収支比率	111.9	131.2	△ 19.3

※営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

※総収支比率＝総収益÷総費用×100

(4) 財政状況

貸借対照表（消費税抜）によると、当事業年度の財政状況は次のとおりである。

⑦ 資産

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定資産	25,259,967,134	93.0	24,263,369,904	92.0	4.1
有形固定資産	25,258,044,619	93.0	24,261,743,029	92.0	4.1
無形固定資産	1,471,875	0.0	1,626,875	0.0	△ 9.5
投 資	450,640	0.0	0	0.0	皆増
流動資産	1,906,064,287	7.0	2,102,186,740	8.0	△ 9.3
現金及び預金	1,508,407,926	5.5	1,723,656,038	6.6	△ 12.5
未収金他	397,656,361	1.5	378,530,702	1.4	5.1
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-
合 計	27,166,031,421	100.0	26,365,556,644	100.0	3.0

⑧ 負債・資本

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	9,270,845,723	34.1	9,116,905,803	34.6	1.7
流動負債	974,280,612	3.6	740,113,707	2.8	31.6
繰延収益	6,545,659,692	24.1	6,412,832,199	24.3	2.1
負債計	16,790,786,027	61.8	16,269,851,709	61.7	3.2
資本金	7,620,879,073	28.1	3,652,170,422	13.9	108.7
剰余金	2,754,366,321	10.1	6,443,534,513	24.4	△ 57.3
資本計	10,375,245,394	38.2	10,095,704,935	38.3	2.8
合 計	27,166,031,421	100.0	26,365,556,644	100.0	3.0

㊦ 財務指標

企業としての短期の流動、つまり支払能力を示す流動比率・酸性試験（当座）比率は、次表のとおりである。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

平成27年度の那須塩原市水道事業決算においては、流動比率、酸性試験比率とも、平成26年度の数値に比較して大幅な減少となっている。特に、流動比率については、理想比率とされる200%を下回り、短期的な支払能力が低下していることを示している。

その主な要因としては、流動資産の大半を占める現金及び預金が215,248,112円減少し、その反面で、流動負債である未払金が207,083,749円増加したためである。

財務指標を総合的に判断すると、将来的な給水人口の減少により給水収益が減少傾向となる一方、老朽管等の更新工事、企業債の償還などにより流動負債が増加することが見込まれる中、流動比率の今後の大きな好転は望めないことから、常に細心の注意をもって企業の経営状態を把握し、収入と支出のバランスを適正に保った財政運営に心がける必要があるものと思われる。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減
流動比率	195.6	284.0	△ 88.4
酸性試験(当座)比率	193.2	264.3	△ 71.1

※ 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

※ 酸性試験比率＝(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100

㊧ 経営指標

長期の健全性を示す資産、負債及び資本の構成比率は、次表のとおりである。

固定資産及び流動資産の構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合であるが、那須塩原市水道事業においては、固定資産構成比率が93.0%を占め、前年度比1.0ポイントの増となり、資産が固定化の傾向にあるといえる。

固定資産構成比率が増加した主な要因は、建設改良事業の進展により、有形固定資産である構築物が919,963,909円増加したことによる。

また、固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債、流動負債又は自己資本の関係を示すものである。

それぞれ平成26年度の数値と比較して、固定負債構成比率は0.5ポイントの減少、流動負債構

成比率は0.8ポイントの増加、自己資本構成比率は0.3ポイントの減少となった。流動負債構成比率が、未払金207,083,749円の増により微増したほかは、平成26年度からの大きな状況の変化はない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の長期的な安全性を示す指標であるが、施設建設費の大部分を企業債（負債）によって調達している水道事業においては、低い数値にならざるを得ない。設備投資において世代間の負担の公平性を保つため、起債の借入を行った結果であり、特段問題のある数値ではないものと判断できる。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す指標で、一般的には100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされる。

平成27年度の固定資産対長期資本比率は96.4%で、理想とされる100%以下にはなっているが、平成26年度と比較して1.7ポイント上昇しており、固定資産を調達するための長期資本の投資割合が増えていることを示している。現在は健全な経営状態を維持しているも、将来的に当座比率の低下も懸念されることから、細心の注意をもって経営に当たられたい。

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
固定資産構成比率	93.0	92.0	1.0
流動資産構成比率	7.0	8.0	△ 1.0
固定負債構成比率	34.1	34.6	△ 0.5
流動負債構成比率	3.6	2.8	0.8
自己資本構成比率	62.3	62.6	△ 0.3
固定資産対長期資本比率	96.4	94.7	1.7

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100

※ 流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産 × 100

※ 固定負債構成比率 = 固定負債 ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 流動負債構成比率 = 流動負債 ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 自己資本構成比率 = 自己資本 (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100

※ 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

6. 意見

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合、料金体系及び水道加入金の統一、開閉栓手数料改定、老朽管更新工事や配水管整備事業等の安心安全な水の安定供給を継続するための事業を行っている。

平成27年度は、老朽管19,047.9m(平成26年度16,456.2m)の更新、配水管3,713.8m(平成26年度3,734.9m)の布設工事を行い、老朽管更新については平成26年度の工事实績を大きく上回っている。また、浄水施設整備事業として、鳥野目浄水場に小水力発電設備設置工事を行い、年度内に順調に稼働を開始した。その他、平成25年度から着手した「アセットマネジメント計画策定業務」については、的確な資産管理を通じ中長期的な財政収支の見通しと計画的な更新投資を目的とした計画を策定するため実施しているものであるが、平成27年度において業務は順調に進捗している。また、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質の水道水中への影響を確認するため、平成23年度から継続して放射能分析業務委託を行い、原水及び水道水の放射性物質について継続的に測定を実施することで水道水の安全安心の確保に努めている。

これらのことから、近い将来給水人口が減少すると予測される中、健全経営のもと安心して安定的な水道水の供給を続けるための事業は、着実に実行されているものといえる。なお、原発事故に伴う放射能問題は終息に向かってはいるものの、市民の不安が一掃されたとも言い切れないことから、引き続き安心して安全な水の供給を維持するために更なる努力を願いたい。

業務実績についてみると、普及率98.40%(平成26年度98.42%)、有収率76.44%(平成26年度77.72%)となっており、いずれの数値も平成26年度を下回った。特に、有収率は1.28ポイント低下し、平成25年度との比較では3.15ポイントもの低下となっている。老朽管更新工事を計画的に進めているにもかかわらず、有収率が低下し続けていることは憂慮すべき事態であり、可及的速やかにその原因の分析と適切な対策を実施されるよう求める。

一方、営業成績についてみると、事業総収益2,633,521,960円に対し総費用は2,353,981,501

円で、当年度純利益は279,540,459円となった。平成26年度の純利益709,000,573円と比較すると60.6%の大幅な減となっている。主な理由は、総有収水量の微増により給水収益が増加となったものの、会計制度の改正により平成26年度において営業外収益（長期前受金戻入）及び特別利益（引当金戻入益）が増大していたことによるものであり、当年度純利益の大幅減は制度の移行に伴う一過性の傾向であるといえる。営業収益と営業費用の差額である営業利益は168,925,170円で、平成26年度と比較すると90,884,704円の減となっており、減価償却費の増加による影響が徐々に生じてきていることがうかがえる結果となった。老朽管更新工事等による減価償却費の増加や給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想され、更なる経営の合理化、効率化によって経費の節減を図り、純利益の確保に努められたい。

水道料金の徴収については、収納率95.87%で、平成26年度と比較すると0.38ポイント上昇しており、収納率は市町合併後から毎年向上している。また、不納欠損に関しては、3,494,994円・766件となっており、平成26年度の6,864,074円・432件と比較すると、金額で3,369,080円（49.1%）の減、件数で334件（77.3%）の増となっている。金額に比較して件数が増加しているのは、平成26年度において大口の滞納案件を含む法人の倒産や破産による免責許可の決定のあったもの等を欠損処分したためであり、逆に平成27年度は、1件当たりの金額が少ない所在不明者等を多数欠損処分したことが要因となっている。

ところで、水道料金の債権区分は、東京高裁平成13年5月22日判決で示されたとおり、民法第173条第1号の規定による消滅時効2年の私債権であるが、以前から債務者の時効の援用を受けておらず、債権を放棄しないまま実務上の調定減を行うための欠損処分がなされている事実を確認した。これは、水道事業において、経営状況をより正確に把握するため不良債権の整理を目的とした慣例的な手続であると思われるが、放棄していない債権を欠損処分することは法的に適切な手続であるとはいえず、再度原点に立ち返り、適正な債権管理について整理されることを求める。いずれにせよ、徴収不能となった債権を、法令に従って適正に欠損処分する手続き自体は必要なことではあるが、欠損処分した水道料金は本来給水収益として得るべきものであり、

利益を確保するためには早期徴収の実施や適切な時期における給水停止等の措置により、不納欠損を減らす努力も必要であることを再認識されたい。

滞納対策については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、コンビニ収納の促進等の努力がなされ、水道料金の収入未済額は、平成26年度に比較して4,869,010円圧縮された。しかしながら、依然として1億円を超える未納が計上されていることから、負担の公平性を確保するため、効果的な収納体制のもと、滞納整理の早期着手及び給水停止の適切な運用等により、収納率の向上及び収入未済額の減少に引き続き努められたい。

本水道事業は地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、健全経営を図り、安心安全な水の安定供給に一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願して決算審査の報告とする。

水道料金等の収入状況

(単位:円・%)

項 目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
水道料金	現年度分	27年度	2,442,783,967	2,376,808,225	0	65,975,742	97.30
		26年度	2,405,421,812	2,337,434,107	0	67,987,705	97.17
		比較	37,362,155	39,374,118	0	△ 2,011,963	0.13
	過年度分	27年度	115,313,574	75,539,303	3,494,994	36,279,277	65.51
		26年度	119,856,958	73,856,560	6,864,074	39,136,324	61.62
		比較	△ 4,543,384	1,682,743	△ 3,369,080	△ 2,857,047	3.89
	計	27年度	2,558,097,541	2,452,347,528	3,494,994	102,255,019	95.87
		26年度	2,525,278,770	2,411,290,667	6,864,074	107,124,029	95.49
		比較	32,818,771	41,056,861	△ 3,369,080	△ 4,869,010	0.38
手数料	現年度分	27年度	12,696,400	12,600,400	0	96,000	99.24
		26年度	13,186,800	13,089,300	0	97,500	99.26
		比較	△ 490,400	△ 488,900	0	△ 1,500	△ 0.02
	過年度分	27年度	100,500	97,500	3,000	0	97.01
		26年度	132,000	129,000	0	3,000	97.73
		比較	△ 31,500	△ 31,500	3,000	△ 3,000	△ 0.72
	計	27年度	12,796,900	12,697,900	3,000	96,000	99.23
		26年度	13,318,800	13,218,300	0	100,500	99.25
		比較	△ 521,900	△ 520,400	3,000	△ 4,500	△ 0.02
加入金	現年度分	27年度	35,802,000	34,830,000	0	972,000	97.29
		26年度	46,386,000	44,766,000	0	1,620,000	96.51
		比較	△ 10,584,000	△ 9,936,000	0	△ 648,000	0.78
	過年度分	27年度	1,620,000	1,620,000	0	0	100.00
		26年度	1,732,500	1,732,500	0	0	100.00
		比較	△ 112,500	△ 112,500	0	0	0.00
	計	27年度	37,422,000	36,450,000	0	972,000	97.40
		26年度	48,118,500	46,498,500	0	1,620,000	96.63
		比較	△ 10,696,500	△ 10,048,500	0	△ 648,000	0.77

参考資料2

平成27年度那須塩原市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,261,945,949		
(2) その他営業収益	57,301,416	2,319,247,365	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	809,428,703		
(2) 配水及び給水費	178,578,782		
(3) 総係費	230,152,173		
(4) 減価償却費	903,801,121		
(5) 資産減耗費	28,361,416		
(6) その他営業費用	0	2,150,322,195	
営業利益			168,925,170
3. 営業外利益			
(1) 受取利息及び配当金	533,626		
(2) 他会計補助金	18,744,617		
(3) 長期前受金戻入	248,677,030		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) 雑収益	41,320,782	309,276,055	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,461,350		
(2) 雑支出	2,546,847	203,008,197	106,267,858
経常利益			275,193,028
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	33,780		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) その他特別利益	4,964,760	4,998,540	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	651,109		
(5) その他特別損失	0	651,109	4,347,431
当年度純利益			279,540,459
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益 剰余金変動額			711,899,364
当年度未処分利益剰余金			991,439,823

平成27年度那須塩原市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		530,756,263	
ロ	建 物	398,686,611		
	減価償却累計額	△ 166,537,813	232,148,798	
ハ	構 築 物	37,583,302,414		
	減価償却累計額	△ 13,715,229,668	23,868,072,746	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,861,788,871		
	減価償却累計額	△ 1,342,419,140	519,369,731	
ホ	車 両 運 搬 具	37,073,294		
	減価償却累計額	△ 32,325,505	4,747,789	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	43,541,262		
	減価償却累計額	△ 40,851,295	2,689,967	
ト	量 水 器	125,342,413		
	減価償却累計額	△ 79,085,690	46,256,723	
チ	リ ー ス 資 産	23,798,500		
	減価償却累計額	△ 20,638,080	3,160,420	
リ	建 設 仮 勘 定		50,842,182	
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,258,044,619
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	水 利 権		894,294	
ロ	電 話 加 入 権		577,581	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,471,875
(3) 投 資				
イ	投 資 有 価 証 券		0	
ロ	基 金		450,640	
	投 資 合 計			450,640
	固 定 資 産 合 計			25,259,967,134
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金				
			1,508,407,926	
(2) 未 収 金				
		376,899,755		
	貸 倒 引 当 金	△ 3,143,080	373,756,675	
(3) 有 価 証 券				
			900,000	
(4) 貯 蔵 品				
			19,357,326	
(5) 前 払 費 用				
			1,542,360	
(6) 前 払 金				
			2,100,000	
(7) その 他 の 流 動 資 産				
			0	
	流 動 資 産 合 計			1,906,064,287
	資 産 合 計			27,166,031,421

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,270,840,068	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		5,655	
(4) 引当金		0	
固定負債合計		<u>0</u>	9,270,845,723
4. 流動負債			
(1) 企業債		491,081,102	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		278,976	
(4) 未払金		367,757,208	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 預り金		106,207,078	
(8) 引当金		8,956,248	
(9) その他の流動負債		0	
流動負債合計		<u>0</u>	974,280,612
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,906,547,679		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	2,671,033,021		
ニ 工事補償金	2,459,944,866		
ホ 国県補助金	1,941,511,077		
ヘ その他資本剰余金	648,603,927		
		<u>10,627,640,570</u>	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 966,144,222		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	△ 1,277,312,533		
ニ 工事補償金	△ 1,098,893,142		
ホ 国県補助金	△ 564,731,878		
ヘ その他資本剰余金	△ 174,899,103		
		<u>△ 4,081,980,878</u>	
繰延収益合計			6,545,659,692
負債合計			<u>16,790,786,027</u>

資本の部

6. 資本金			7,620,879,073
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,892,582		
ロ 寄附金	0		
ハ 工事負担金	211,349,358		
ニ 工事補償金	269,043,446		
ホ 国県補助金	13,799,353		
ヘ その他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		<u>643,958,780</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,700,313		
ロ 利益積立金	135,084,208		
ハ 建設改良積立金	976,183,197		
ニ 当年度未処分利益剰余金	991,439,823		
利益剰余金合計		<u>2,110,407,541</u>	
剰余金合計			<u>2,754,366,321</u>
資本合計			<u>10,375,245,394</u>
負債資本合計			<u>27,166,031,421</u>